

私たちは地域・職域・学校など、生活のいろいろな場面で「健康寿命」をのばす運動を実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

(財)東京都予防医学協会
(財)予防医学事業中央会東京都支部
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭
発行所 〒162-8402
東京都新宿区市谷砂土原町1の2
保健会館 電話 03(3269)1131
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp
毎月15日発行 年間購読料300円(1部30円)

新型インフルエンザの大流行に備え

感染症法・検疫法が改正



— 今月の主な紙面 —

- (1面) ● 新型インフルエンザの大流行に備え 感染症法・検疫法が改正
- (2・3面(見開き))
 - 連載 科学的根拠に基づいた日本人に推奨できるがん予防法 第3回
 - 産業医訪問 第76回
 - 連載 健康づくり・健康増進を支援するページ 保健指導シリーズ:医師のコラム・保健師のコラム・管理栄養士のコラム・健康運動指導士のコラム 第3回
- (4面) ● 日本小児科学会学術集会が開催
 - サミットに向け保健医療サービスの改善求める署名活動—ジョイセフ
 - 連載 保健会館クリニックの顔 第16回
 - 近 泰男氏が藍綬褒章受章

新型インフルエンザの発生と被害

新型インフルエンザは、鳥インフルエンザウイルスが、鳥から人への偶発的な感染を繰り返すうちに、人から人に効率よく感染するウイルスに変異することで発生する。人類が免疫を持たないウイルスなので世界的な大流行(パンデミック)になる可能性が高い。

ひとたび新型インフルエンザウイルスが発生すれば、大量高速輸送の発達した現代では、1週間程度で世界中に広がる恐れもある。

スペインインフルエンザなど20世紀に3回出現した新型インフルエンザは、いずれも感染が呼吸器に止まる弱毒型のウイルス由来のものであった。現在、非常に毒性の強いH5N1型鳥インフルエンザウイルスが鳥の間でパンデミックになっており、その変異が警戒されている。

新型インフルエンザのパンデミックで予測されるわが国の死者数は210万人(豪・Lowy研究所)。当初1年の経済損失はGDP20兆円(4.1%)減少(第一生命総合研究所)。

人への感染も東南アジアを中心に、15カ国に広がっている。世界保健機関によると、感染者383人、死者241人(08年5月28日現在)だが、「把握できていない例も過ぎない」と指摘する専門家も少なくない。

H5N1型は、全身感染を起す強毒型の鳥インフルエンザウイルスで、鳥での致死率100%、人では60%を超える非常に毒性の強いタイプである。特に40歳未満では致死率が高い。このH5N1型から新型インフルエンザが発生した場合には、世界規模で未曾有の被害が予測される。

今回の感染症法、検疫法の改正は、新型インフルエンザの発生時に、そのまん延防止策が迅速に図られるよう行われたものだ。未発生の感染症対策が両法に盛り込まれるのは異例のことであり、この問題の大きさがうかがえる。

法改正のポイントは、次のようである。

- ・ 感染症の種類に「新型インフルエンザ等感染症(新型等)」を追加。2類感染症(2類)にH5N1型鳥インフルエンザを追加した(表)
- ・ 新型等の感染が疑われる人についても、感染者とみなして法を適用できる

表 感染症法改正で追加された疾患と分類 (網掛け部分) 改正法をもとに編集部で作成

1類感染症	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、バスタ、マールブルグ病、ラッサ熱
2類感染症	急性灰白髄炎、結核、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群、鳥インフルエンザ(H5N1)
3類感染症	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス
4類感染症	E型肝炎、A型肝炎、黄熱、Q熱、狂犬病、炭疽、鳥インフルエンザ(H5N1を除く)、ボツリヌス症、マラリア、野兔病 この他、すでに知られている感染性の疾病で、動物やその死体、飲食物、衣類、寝具などを介して人に感染し、上記と同程度に国民の健康に影響を与えるおそれがあるもの
5類感染症	インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)、ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)、クリプトスポリジウム症、後天性免疫不全症候群、性器クラミジア感染症、梅毒、麻しん、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症 この他すでに知られている感染性の疾病(4類感染症を除く)であって、上記と同程度に国民の健康に影響を与えるおそれがあるもの
新型インフルエンザ等感染症	新型インフルエンザ:新たに人から人に伝染する能力を有することとなったウイルスを病原体とするインフルエンザで、一般に国民が免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの 再興インフルエンザ:かつて世界的規模で流行したインフルエンザで、その後流行することなく長期間が経過しているものとして厚生労働大臣が定めるものが再興したもので、一般に現在の国民の大部分が免疫を獲得していないことから、当該感染症の全国的かつ急速なまん延により国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの

H5N1型鳥インフルエンザの流行が続き、その封じ込めが困難となっている状況がある。わが国でも4月下旬以降、秋田県、北海道などで感染死した野鳥が発見され、感染の拡大が懸念されている。

厚生労働省は「事業者・職場における対策ガイドライン」を示し、発生前の準備(危機管理体制の確立、情報の収集、業務運営体制の検討、業務継続に関する検討など)、発生直後と感染拡大時の対応などを挙げています。

個人の対策としては、流行時に外出を控えることが最大の自衛策となる。そのためには、①新型インフルエンザに関する情報の収集と共有②食料・日用品の備蓄(最低2週間分)などの取り組みが必要だ(本紙412号既報)。

建物封鎖、交通の遮断など可能に

今回の感染症法、検疫法の改正は、新型インフルエンザの発生時に、そのまん延防止策が迅速に図られるよう行われたものだ。未発生の感染症対策が両法に盛り込まれるのは異例のことであり、この問題の大きさがうかがえる。

法改正のポイントは、次のようである。

- ・ 感染症の種類に「新型インフルエンザ等感染症(新型等)」を追加。2類感染症(2類)にH5N1型鳥インフルエンザを追加した(表)
- ・ 新型等の感染が疑われる人についても、感染者とみなして法を適用できる

今回の感染症法、検疫法の改正は、新型インフルエンザの発生時に、そのまん延防止策が迅速に図られるよう行われたものだ。未発生の感染症対策が両法に盛り込まれるのは異例のことであり、この問題の大きさがうかがえる。

法改正のポイントは、次のようである。

- ・ 感染症の種類に「新型インフルエンザ等感染症(新型等)」を追加。2類感染症(2類)にH5N1型鳥インフルエンザを追加した(表)
- ・ 新型等の感染が疑われる人についても、感染者とみなして法を適用できる

「発生は時間の問題」とされる新型インフルエンザ。その世界的な大流行に備えて、国や自治体、企業、家庭での取り組みが急務となっている。こうした中、新型インフルエンザ対策の強化を柱に、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」と検疫法が改正され、5月12日に施行された。改正感染症法では、危険度に応じた1〜5類の感染症の類型に、「新型インフルエンザ等感染症」を新設。1類感染症に相当する感染症とみなして、感染者や感染の疑われる人の隔離や入院、建物の立ち入り制限や封鎖、交通の制限や遮断などの措置ができるようになった。また、治療薬やワクチンの必要量の備蓄などが努力規定として盛り込まれた。

の自衛を勧告できる。国は2年以内に限り、新型等を1類感染症とし、政令を定めることができる。都道府県知事は政令に基づき、新型等の病原体に汚染されたり、汚染された疑いがある建物の立ち入りの制限、禁止、封鎖ができる。72時間以内の期間を定めて、汚染されたり、汚染された疑いがある場所の交通の制限、遮断ができる。医療機関の他、宿泊施設などでも感染したおそれのある人の停留ができる。この他、国がワクチンなどの研究開発の促進、早期の承認に取り組むこと、抗インフルエンザ薬とプレバンデミックワクチン(下コラム)の必要量の備蓄に努めることなどが附則として盛り込まれた。こうした法改正の背景には、世界各地でH5N1型鳥インフルエンザの流行が続き、その封じ込めが困難となっている状況がある。わが国でも4月下旬以降、秋田県、北海道などで感染死した野鳥が発見され、感染の拡大が懸念されている。

人への感染も東南アジアを中心に、15カ国に広がっている。世界保健機関によると、感染者383人、死者241人(08年5月28日現在)だが、「把握できていない例も過ぎない」と指摘する専門家も少なくない。

H5N1型は、全身感染を起す強毒型の鳥インフルエンザウイルスで、鳥での致死率100%、人では60%を超える非常に毒性の強いタイプである。特に40歳未満では致死率が高い。このH5N1型から新型インフルエンザが発生した場合には、世界規模で未曾有の被害が予測される。

プレバンデミックワクチン

新型インフルエンザになる可能性の高い鳥インフルエンザウイルスから作るワクチンで、事前に製造、備蓄が可能。発症は阻止できないが、重症化や死亡のリスクの減少が十分期待できる。国民の70%以上に事前接種しておけば、大流行の発生を回避できる可能性もある(発生後に作るパンデミックワクチンは、効果は高いが、出荷まで半年以上かかるので最初の流行には間に合わない)。このため経済界では、希望する国民全員に事前接種を認めるよう政府に働きかけを行っている。日本は2千万人分を備蓄し、今年度中に1千万人分追加の予定。また、臨床研究として約6千人に接種し、有用性が確認できれば1千万人に事前接種する計画も進行中。

健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。

お問い合わせ・ご相談は(予約制)
電話 東京(03)-3269-1141
健康管理コンサルタントセンター
事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1の2
(財)東京都予防医学協会

◆◆ コンサルテーションのごあんない ◆◆

- | | |
|---------------------------|------------------------|
| 7月 2日 岡 惺治(健康管理コンサルタント) | 《8月は夏休み》 |
| 9日 第220回ヘルスケア研修会につき休み | 9月 3日 岡 惺治 |
| 16日 岡 惺治 | 10日 三輪祐一 |
| 23日 三輪祐一(東京都予防医学協会総合健診部長) | 17日 岡 惺治 |
| 30日 三輪祐一 | 24日 第221回ヘルスケア研修会につき休み |

「小児医学・医療の進歩と社会への調和をめざして」テーマに

日本小児科学会学術集会在開催

医学・医療の進歩に伴い、多くの小児疾患の予後が改善し、患児や家族のQOL(生活の質)も向上している。一方、社会環境や医療情勢の変化によって、小児医療に対するニーズは多様化、複雑化し、それに応えるための新たな仕組みづくりが急務となっている。こうした中、4月25日から27日の3日間にわたって、東京・東京国際フォーラムで第111回日本小児科学会学術集会(会頭 福永慶隆 日本医科大学教授)が開催された。学術集会上では「小児医学・医療の進歩と社会への調和をめざして」をテーマに、「小児医療と学校教育の接点」「思春期医療への対応」「診療・教育・研究をふまえた病診連携の現状と未来」など多数のシンポジウムやセミナーなどが行われた。

小中学校の通常学級で「特別な支援を必要とする子ども」が6.3%にのぼる(文部科学省調べ)といった現状を背景に行われたシンポジウム「小児医療と学校教育の接点」では5人の専門家が講演。一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、生活や学習上の困難を改善するための支援のあり方や課題を示した。

このうち神戸市教育委員会の中尾繁樹主任主事は「特別支援教育」学校の立場から」と題する講演で、昨年から全国の学校で始まった特別支援教育の実施状況を紹介します。自治体や学校現場での取り組みの遅れを指摘。「発達課題を持つ子どもたちへの理解をいかに広げていくか、専門家といかに連携をとるかなどが今後の課題である」と

科医ができる学校教育支援」について講演した田澤雄作仙台医療センター医長は、「問題を抱えた子どもや保護者に小児科医が積極的に関わり助言することが重要」と述べ、問題解決の手がかりとするために学会の学校保健・心の問題委員会が作成した「21世紀の問診表」を紹介した。

一方、シンポジウム「思春期医療への対応」では、思春期の「不登校」「性」「肥満」「喘息」と適切な薬剤管理「管理」をテーマに、office of Yukoの平岩幹男代表、神奈川県立汐見台病院の早乙女智子副科長、帝京大学の児玉浩子教授、大阪府立呼吸器アレルギー医療センターの土居悟主任部長がそれぞれ講演

し、第一線での取り組みを報告。思春期の子どもとその問題への小児科医の対応のあり方、家庭や学校、社会との連携などをめぐって、活発なディスカッションが行われた。

このうち、思春期の不登校について講演した平岩代表は、不登校の背景や介入の実際を紹介し、「不登校の子どものQOLは低くなりやすく、多くはその状況に満足していない。受容的に子どもたちの声を聞くことが解決につながる」と説いた。

また、思春期の性的実態、妊娠中絶や感染症の問題などについて講演した早乙女副科長は、「思春期の性的問題は人生の質に関する重要な課題であり、さまざまな機会を通じて援助手段が取れることが望ましい。性の健康に関する認識を医療者が再確認し、適切な手段が提供できるように連携を図るべき」とした。

学術集会上ではこの他、国際シンポジウム「先天性代謝異常症の診断と治療」、教育セミナー「成長曲線」、会頭講演「鉄と貧血」、市民公開講座「子どもたちの食を考えた」などが行われた。

この度、日本家族計画協会ならびに家族計画国際協力財団(ジョイセフ)の理事長で、本会の理事でもある近泰男氏が、わが国における家族計画および母子保健の普及に多大な貢献をした功績により、藍綬褒章を受章した。

また6月4日には、近氏の受章を祝う会が都内のホテルで開かれた。

第221回ヘルスケア研修会
修会が9月24日(水)午後2時から4時まで、東京・永田町の「星陵会館」で開かれる。保健指導シリーズ6として「運動する人、しない人」健康への効果を検証する(仮)をテーマに、愛知学院大学心身科学部の佐藤祐造教授が講演する。司会は、藤沢市保健医療センターの小堀悦孝所長。

お知らせ

保健指導シリーズ 6
運動する人、しない人

9月24日(水) 午後2時~4時
東京・永田町「星陵会館」

サミットに向け保健医療サービスの改善を求める署名活動——ジョイセフ

地球環境や世界経済の持続的成長など国際社会が直面する社会・経済問題について、主要8カ国の首脳とEUの委員長が自由に議論し、政策協調を行う場として毎年開催されるG8サミット。

はじめとする政治問題を主要テーマに、北海道の洞爺湖地域で開催される。

本会のきょうだい団体である家族計画国際協力財団(ジョイセフ)など4団体では、「Eto too」すべての人に、生きるチャンス。を」をキャッチフレーズに、貧困を主な原因とする医療機会の不平等などの保健問題を解決す

るため、貧しい国への支援を行う運動を推進しており、G8サミットにおいても、「議長国である日本政府のリーダーシップのもとで、保健分野における、より多くの、より効果的な支援を実施するように働きかけを行う」として、次のような請願書を作成し、署名活動への参加を呼びかけている。

【請願事項】
A 支援の量と質に関する約束を守ってください。
B 保健分野支援の資金規模を拡大し、成果を上げるために必要な調整を実現してください。
C 乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、感染症対策、保健システム強化を目的とした政策について、G8による合意を導いてください。

署名、活動の詳細はウェブサイト(www.metoo2008.jp)へ。

保健会館 クリニックの顔 16



乳腺外来 佳奈子 医師

のかたわら、乳がん検診の普及に力を注ぐ坂医師は、マンモグラフィ精度管理中央委員会の読影指導認定医として医師らの読影指導に携わる他、一般女性への啓発活動にも取り組んでいる。

「クリニックの乳腺外来には、乳房にこりや分泌物などの気になる症状のある方、乳がん検診で精密検査が必要とされた方などが受診されます。

乳がんは、早期なら約90%が治りますし、治療の負担も軽くて済みます。気になることがあれば、気軽にご相談いただきたいと思っています。

受診者の中には「乳がんだったらどうしよう」と不安を抱えている方も少なくありません。そのため、外来の当日に検査を実施し、その結果

人・往来

●韓国健康管理協会研修団が本会を訪問 視察
韓国健康管理協会の研修団一行20人が4月14日から19日まで訪日した。

一行は4月15日に本会を訪れ、本会の施設や事業を視察した。

血圧脈波検査と心電図検査がひとつになって誕生

血圧脈波検査装置 VaSera VS-1500E

医療機器承認番号：21800BZX10162000

血管の硬さを示すCAVI、血管の詰まりを示すABI、2つの指標からなる血圧脈波検査と、国産心電計のパイオニアであるフクダ電子の心電図検査を融合させたバセラVS-1500Eの誕生です。生活習慣病・メタボリックシンドロームの病態把握と、治療の動機づけにお役立て頂けます。血管性疾患予防の時代ともいわれる21世紀に対応した、先進の一台です。



〒113-8483 東京都文京区本郷3-39-4 TEL (03) 3815-2121 (代) <http://www.fukuda.co.jp/>
お客様窓口… ☎ (03) 5802-6600 / 受付時間: 月~金曜日(祝祭日、休日を除く) 9:00~18:00
● 医用電子機器の総合メーカー **フクダ電子株式会社**